

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第211期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中重人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第210期 第2四半期 連結累計期間	第211期 第2四半期 連結累計期間	第210期 第2四半期 連結会計期間	第211期 第2四半期 連結会計期間	第210期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	39,052	31,641	21,453	17,492	79,759
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,160	325	621	199	2,344
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	257	567	121	208	176
純資産額 (百万円)			45,540	41,879	42,125
総資産額 (百万円)			109,400	102,802	104,877
1株当たり純資産額 (円)			284.68	269.06	271.66
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	1.71	3.88	0.81	1.42	1.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.70		0.81		
自己資本比率 (%)			39.2	38.3	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,962	198			3,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,909	1,389			3,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	991	743			53
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			955	1,342	1,756
従業員数 (名)			2,028	2,052	2,015

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第211期第2四半期連結累計(会計)期間及び第210期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,052 (319)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,048 (176)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼索鋼線関連事業	11,185	4.9
開発製品関連事業	5,180	16.8
その他の関連事業	961	42.0
合計	17,327	7.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼索鋼線関連事業	10,356	15.1	4,029	30.2
開発製品関連事業	5,716	16.4	6,145	8.2
その他の関連事業	1,503	39.6	376	59.7
合計	17,575	18.3	10,551	16.9

(注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼索鋼線関連事業	10,311	15.4
開発製品関連事業	5,267	16.9
不動産関連事業	342	3.2
その他の関連事業	1,571	38.9
合計	17,492	18.5

(注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、前年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況から中国を中心に立ち直りつつありますが、欧米では本格的な回復には至っておらず、総じて停滞状況が続いております。わが国経済においても、在庫調整の進展や政府の経済対策効果等により、一部で回復に明るい兆しが見られるものの、依然予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境も前第3四半期連結会計期間後半からの需要低迷からは底を脱しつつあるものの、主力商品である鋼索鋼線(ロープ・ワイヤ、タイヤコード)をはじめ、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、各事業において収益改善に取り組んでまいりましたが、事業環境の急激な悪化に伴う需要低迷の影響は大きく、当第2四半期連結会計期間の売上高は17,492百万円と対前年同期で18.5%の減収になりました。

利益面でも販売数量の大幅な減少により、営業利益は392百万円(前年同期比48.9%減)、経常利益は199百万円(前年同期比68.0%減)となりましたが、第1四半期連結会計期間(営業損失388百万円、経常損失524百万円)からは改善しております。四半期純損益については、足元の経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、506百万円の繰延税金資産を取り崩した結果、208百万円の損失(前年同期は121百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(鋼索鋼線関連事業)

ロープ・ワイヤ部門では、エレベーターロープの底堅い需要が継続したものの、その他のロープにおいて景気低迷の影響が大きく、収益が悪化しております。

スチールコード部門では、国内向けタイヤコード需要の落ち込みが大きく、またソーワイヤも国内向けは欧州市場低迷の影響を受け、前年同期に比し減少いたしました。一方中国現地法人である東京製鋼(常州)有限公司のタイヤコードの出荷は春先より回復し、またソーワイヤの受注も順調に増加しております。

以上により当事業の売上高は10,311百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

(開発製品関連事業)

道路安全施設においては前年同期を上回る売上となりましたが、産業機械ではワイヤソー、超硬合金、自動計量機・包装機の売上がいずれも前年同期を下回り、当事業の売上高は5,267百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

(不動産関連事業)

売上高は前年同期と横這いの342百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(その他の関連事業)

繊維ロープ、石油製品ともに国内景気停滞の影響を受け、当事業の売上高は1,571百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,075百万円減少の102,802百万円となりました。これは、代金回収が進み売上債権が減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形・買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,828百万円減少の60,923百万円となりました。

純資産については、評価・換算差額等の増加があったものの、四半期純損失の計上や配当などにより、前連結会計年度末と比べ246百万円減少の41,879百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ507百万円減少し、1,342百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは償却前利益などの収入、賞与の支給などの支出の結果、351百万円の収入(前年同期は125百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得により、1,102百万円の支出(前年同期は1,128百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などにより、256百万円の収入(前年同期は1,271百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、株式公開会社の株式は株式市場において自由に取引されるものであり、当社株式の大量取得を行うことが当社の企業価値・株主共同利益に資するものであればこれを否定するものではなく、仮に株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合においても、最終判断は株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、過去の例から見ても明らかなように、株式の大量取得の中にはその目的等から見て企業価値・株主共同利益を侵害するものであったり、株主に実質的に株式の売却を強要することにつながってしまったり、対象会社の取締役会や株主に当該大量取得の内容等の検討や、対象会社の取締役会

による代替案提案のための十分な時間や情報をもたらされない結果、株主の適正な判断を阻害してしまったり、対象会社の企業価値や株主共同利益をより有利にするための交渉時間が確保できない等、結果的に対象会社の企業価値・株主共同利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させていくためには、お客様のニーズに合う製品を安定的且つタイムリーに供給することが必須であり、その実現のためには、当社及び当社グループが有する、ワイヤロープ製造技術を軸とした派生・応用商品を生み出す柔軟な技術力、長い歴史によって培われたブランド力、また、素材メーカー・ユーザー各社との安定的かつ友好的な取引関係に基づく、企業価値の源泉及び経営理念を实践・維持することが肝要であります。

このことが実現されて株主の皆様をはじめ、お客様や従業員、地域社会等の利害関係者との円満な関係構築が可能となるものと考えており、実現出来ない場合には当社の企業価値・株主共同利益は毀損されることとなります。

また、買収者から大量取得の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上、当該取得が当社の企業価値・株主共同利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社取締役会としては当社株式に対する大量取得が行われた際に、当該大量取得に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できるよう、必要に応じて当社取締役会が株主の皆様への代替案提案のための情報や時間を確保すること、買付者等からより良い条件を確保するための交渉を行うこと等を可能とすること等が当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させるために不可欠であり、それに資する枠組みが必要不可欠であると判断しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本プランは、当社が発行する株式について、1)保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、2)公開買付にかかる株式の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とし、買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合又は買付者等の買付等の内容が、明らかに企業価値を毀損し若しくは株主共同利益を侵害するものである場合等に対抗措置を発動するものです。対抗措置の発動においては、当社経営陣から独立した社外者で構成された独立委員会による勧告を最大限尊重することにより、当社取締役会の恣意的判断を排することとしています。

本プランに規定される対抗措置は、株主割当による新株予約権の発行（新株予約権の無償割当を含む。）であり、買付者等の買付等における株式保有割合の希釈化を図ります。

本プランの有効期間は平成19年6月28日開催の定時株主総会から平成22年3月期事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設又は改廃が行われた場合、本プランの内容をより明確化することが適切である場合、その他当社株主に不利益を与えない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランの趣旨を変更しない範囲内で、本プランの内容を修正又は変更することができるものとします。当社は、本プランの廃止又は修正・変更がなされた場合には、その事実及び内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値または株主の共同利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持が目的でないこと及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とすることでないことを判断しております。

1)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足しています。

2)株主意思を重視するものであること(株主総会決議とサンセット条項)

当社は、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、定時株主総会において、本プランについての承認をいただいております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、毎年の定時株主総会で選任された取締役により構成される取締役会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの導入及び廃止は、当社株主の皆様のご意思に基づくものということができます。

3)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランにおける本対抗措置の発動・不発動の是非についての検討及び当社取締役会への勧告を行う機関として独立委員会を設置しています。実際に当社に対して大量買付等がなされた場合には、独立委員会が、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しているか否か、及び明らかに当社の企業価値を毀損し若しくは株主共同利益を侵害するものではないかどうかについての実質的な判断と当社取締役会への勧告を行い、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、独立委員会は、当社経営陣からの独立性が高い当社社外監査役2名と有識者1名で構成され、大喜多正巳氏、内藤秀彦氏及び手塚一男氏の3名が就任しております。

4)合理的な客観的要件の設定

本プランは、当社取締役会による恣意的な本対抗措置の発動を防止するため、本対抗措置の具体的発動要件を定めており、実際の発動に際しては必ず独立委員会の判断と勧告を経ることとする等の仕組みを取り入れております。

5)第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、当社から独立した外部専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を受けることができるものとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性を担保しています。

6)デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株式を大量に買付けた者が指名し株主総会で選任された取締役によって廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としていることから、毎年定時株主総会を通じて本プランの廃止を決定することが可能となっております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は187百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

足元の世界経済は、景気回復の動きは見られるものの、各国の景気対策によって支えられているものが多いと考えられ、予断を許さない状況が続くものと思われま

わが国経済も経済対策の効果等により景気は徐々に回復することが期待されますが、依然として先行き不透明な状況です。

このような状況下ではありますが、当社グループでは需要の確実な捕捉とコスト削減に一層注力し業績向上に努めると同時に、海外戦略など成長への取り組みを一段と強化してまいる所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	120個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	120,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり184円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 184円 資本組入額 92円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	639個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	639,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成24年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 210円 資本組入額 105円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		162,682		15,074		5,539

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,504	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,520	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,182	3.80
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	4,000	2.46
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋3丁目6-2	3,610	2.22
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,671	1.64
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山 王パークタワー)	2,613	1.61
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	34-6 YOIDO-DONG YOUNG DEUNG PO-GU SEOUL KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,591	1.59
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	2,404	1.48
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー2 棟)	2,206	1.36
計		48,302	29.69

(注) 上記の他、当社は自己株式16,303千株(10.02%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式16,303,000		
	(相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,136,000	145,136	
単元未満株式	普通株式 1,193,420		
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		145,136	

(注) 1 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式470株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6-2	16,303,000		16,303,000	10.02
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	50,000		50,000	0.03
計		16,353,000		16,353,000	10.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	270	280	418	354	335	360
最低(円)	231	227	258	258	293	302

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367	1,775
受取手形及び売掛金	4 14,934	4 17,614
商品及び製品	5,640	6,093
仕掛品	2 5,734	5,242
原材料及び貯蔵品	3,558	3,359
繰延税金資産	1,422	1,833
その他	5,142	3,966
貸倒引当金	109	114
流動資産合計	37,690	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6 9,721	6 9,769
機械装置及び運搬具(純額)	6 15,041	6 15,618
土地	6 20,482	6 20,497
信託固定資産(純額)	3 8,333	3 8,435
建設仮勘定	1,163	775
その他(純額)	1,066	704
有形固定資産合計	1 55,809	1 55,799
無形固定資産		
のれん	7 13	7 7
その他	745	786
無形固定資産合計	758	793
投資その他の資産		
投資有価証券	4,635	4,267
繰延税金資産	1,232	1,230
その他	2,865	3,206
貸倒引当金	219	228
投資その他の資産合計	8,514	8,475
固定資産合計	65,082	65,068
繰延資産	29	38
資産合計	102,802	104,877

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,771	6 14,714
短期借入金	6 18,955	6 14,352
未払費用	1,677	1,857
賞与引当金	1,064	1,066
その他	2,470	1,895
流動負債合計	34,940	33,886
固定負債		
長期借入金	6,288	9,273
繰延税金負債	103	122
再評価に係る繰延税金負債	7,499	7,506
退職給付引当金	3,520	3,297
役員退職慰労引当金	156	201
信託長期預り金	6,752	6,880
長期前受収益	526	719
その他	6 1,135	6 865
固定負債合計	25,983	28,865
負債合計	60,923	62,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,570	8,567
利益剰余金	7,500	8,424
自己株式	3,044	3,087
株主資本合計	28,100	28,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	444
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	11,285	11,294
為替換算調整勘定	162	133
評価・換算差額等合計	11,283	10,715
少数株主持分	2,494	2,431
純資産合計	41,879	42,125
負債純資産合計	102,802	104,877

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	39,052	31,641
売上原価	32,659	26,864
売上総利益	6,392	4,777
販売費及び一般管理費	4,961	4,774
営業利益	1,431	3
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	89	56
その他	246	170
営業外収益合計	355	239
営業外費用		
支払利息	342	332
固定資産除却損	72	11
その他	211	224
営業外費用合計	626	568
経常利益又は経常損失()	1,160	325
特別利益		
投資有価証券売却益	-	306
移転補償金	73	-
特別利益合計	73	306
特別損失		
たな卸資産評価損	97	-
投資有価証券売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	97	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136	20
法人税等	965	547
少数株主損失()	86	0
四半期純利益又は四半期純損失()	257	567

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,453	17,492
売上原価	18,184	14,681
売上総利益	3,268	2,811
販売費及び一般管理費	2,500	2,419
営業利益	768	392
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	4	7
その他	150	100
営業外収益合計	167	114
営業外費用		
支払利息	177	166
その他	135	141
営業外費用合計	313	307
経常利益	621	199
特別利益		
投資有価証券売却益	-	291
移転補償金	73	-
特別利益合計	73	291
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	695	489
法人税等	610	689
少数株主利益又は少数株主損失()	37	8
四半期純利益又は四半期純損失()	121	208

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136	20
減価償却費	1,852	1,834
賞与引当金の増減額(は減少)	16	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	256	223
支払利息	342	332
受取利息及び受取配当金	108	68
売上債権の増減額(は増加)	757	2,749
たな卸資産の増減額(は増加)	2,283	152
仕入債務の増減額(は減少)	459	3,996
その他	217	25
小計	2,613	874
利息及び配当金の受取額	113	73
役員退職慰労金の支払額	3	144
利息の支払額	336	341
法人税等の支払額	424	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	314	373
投資有価証券の売却による収入	82	303
貸付けによる支出	57	77
貸付金の回収による収入	58	87
有形固定資産の取得による支出	1,324	1,329
有形固定資産の売却による収入	24	16
その他	378	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909	1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	202	1,418
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,823	-
建設協力金の返済による支出	-	300
配当金の支払額	377	364
自己株式の取得による支出	-	14
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	952	414
現金及び現金同等物の期首残高	1,891	1,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	37	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	955	1,342

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東綱機械製作所は、平成21年4月に親会社が吸収合併しております。
2 会計処理の原則及び手続の変更	(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は11百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 原価差異の配賦方法	予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に配賦する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 なお、当第2四半期連結会計期間において、足元の経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額506百万円を計上いたしました。 また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
6 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める棚卸資産の当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,665百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,279百万円
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、593百万円であります。	
3 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,463百万円 土地 2,869 計 8,333	3 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,565百万円 土地 2,869 計 8,435
4 受取手形割引高 277百万円	4 受取手形割引高 475百万円
5 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,488百万円 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 230百万円 (17百万円)	5 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,805百万円 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 150百万円 (10百万円)
6 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 2,647百万円 機械装置及び運搬具 4,176 土地 6,653 計 13,477 (その他) 建物及び構築物 121百万円 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 20百万円 固定負債 その他 82 計 102	6 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 482百万円 機械装置及び運搬具 757 土地 4,417 計 5,657 (その他) 建物及び構築物 123百万円 土地 58 計 182 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 36百万円 短期借入金 10 固定負債 その他 87 計 133
7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 50百万円 負ののれん 37 差引 13	7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 57百万円 負ののれん 50 差引 7

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 253百万円	役員報酬 254百万円
従業員給料 1,172	従業員給料 1,199
賞与及び諸手当 1,174	賞与及び諸手当 956
荷造・運搬費 130	荷造・運搬費 127
減価償却費 268	減価償却費 273
賞与引当金繰入額 138	賞与引当金繰入額 184
退職給付引当金繰入額 19	退職給付引当金繰入額 17
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 130百万円	役員報酬 116百万円
従業員給料 591	従業員給料 606
賞与及び諸手当 567	賞与及び諸手当 498
荷造・運搬費 69	荷造・運搬費 62
減価償却費 122	減価償却費 131
賞与引当金繰入額 71	賞与引当金繰入額 92
退職給付引当金繰入額 9	退職給付引当金繰入額 8
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 981百万円	現金及び預金 1,367百万円
預入期間が3か月超の定期預金 26百万円	預入期間が3か月超の定期預金 25百万円
現金及び現金同等物 955百万円	現金及び現金同等物 1,342百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,303,470

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,189	6,335	353	2,574	21,453		21,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	96		322	457	(457)	
計	12,227	6,432	353	2,897	21,910	(457)	21,453
営業利益	370	85	202	109	768		768

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,311	5,267	342	1,571	17,492		17,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	43		210	298	(298)	
計	10,356	5,310	342	1,782	17,791	(298)	17,492
営業利益	37	148	160	45	392		392

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,465	9,659	704	5,222	39,052		39,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	178		760	1,012	(1,012)	
計	23,538	9,838	704	5,982	40,064	(1,012)	39,052
営業利益	745	20	405	259	1,431		1,431

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は鋼索鋼線関連事業が67百万円、開発製品関連事業が11百万円それぞれ減少しております。

4 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は鋼索鋼線関連事業が51百万円増加し、その他の関連事業が6百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,350	8,185	703	3,402	31,641		31,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	69		386	535	(535)	
計	19,429	8,255	703	3,789	32,177	(535)	31,641
営業利益又は営業損失()	487	97	368	220	3		3

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
269.06円	271.66円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.70円	1株当たり四半期純損失金額 3.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	257	567
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	257	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,654	146,208
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	217	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.81円	1株当たり四半期純損失金額	1.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	121	208
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	121	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,677	146,291
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	257	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。